

# 令和元年度 飛騨市決算報告

飛騨市の令和元年度決算が9月市議会において認定されました。

市民の皆さんから納められた市税や国・県からの支出金をどのくらい収入し、どのように使われたか、市の決算の概況についてお知らせします。

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	実質収支
一般会計	218億7,159万円	205億6,801万円	10億3,706万円
特別会計	82億694万円	80億4,967万円	1億5,727万円
企業会計	22億6,312万円	25億4,769万円	29億4,202万円

※企業会計には「実質収支」という考え方がないため、資金の剩余額を記載しています

■決算の概況  
令和元年度の一般会計決算は、ハード事業に加えて、平成30年7月豪雨による災害復旧費をはじめとした繰越事業の実施などから、投資的経費が大きく伸びたことで、一般会計の歳入決算額は前年度比11.3%増の218億7千159万円、歳出決算額は同13.0%増の205億6千801万円となり、歳入歳出差引額は13億円となりました。特別会計全体では、実質収支は1億5千727万円となりました。企業会計の資金の過不足を示す資金剩余額は、水道事業13億9千103万円、病院事業が15億5千99万円となつており、健全な事業運営が行われています。

市債現在高（借金）は258億6千296万円（対前年比▲12億円）となり、基金現在高貯金は154億8千719万円（対前年比+3億1千559万円）となり、将来を見据えた堅実な財政運営を行っています。また、財政の健全性を示す財政健全化判断比率は、全ての項目で国の定める健全化基準を下回っています。良好な財政運営を行っています。

▼一般会計主な歳入の状況（）内は前年比

## 市税 35億2,837万円

■市民税（▲3,771万円）  
臨時の収益の減、受注や工事完成高の減、原材料の高騰等により、減益となつた法人が多くあったことによる法人市民税の減少

■固定資産税（+9,226万円）  
新增築家屋に対する課税や、新規の小水力発電施設の稼働など企業の設備投資による増加

## 地方交付税 73億8,822万円

■普通交付税（▲1億903万円）  
合併算定替算額が終了したこと等による減少

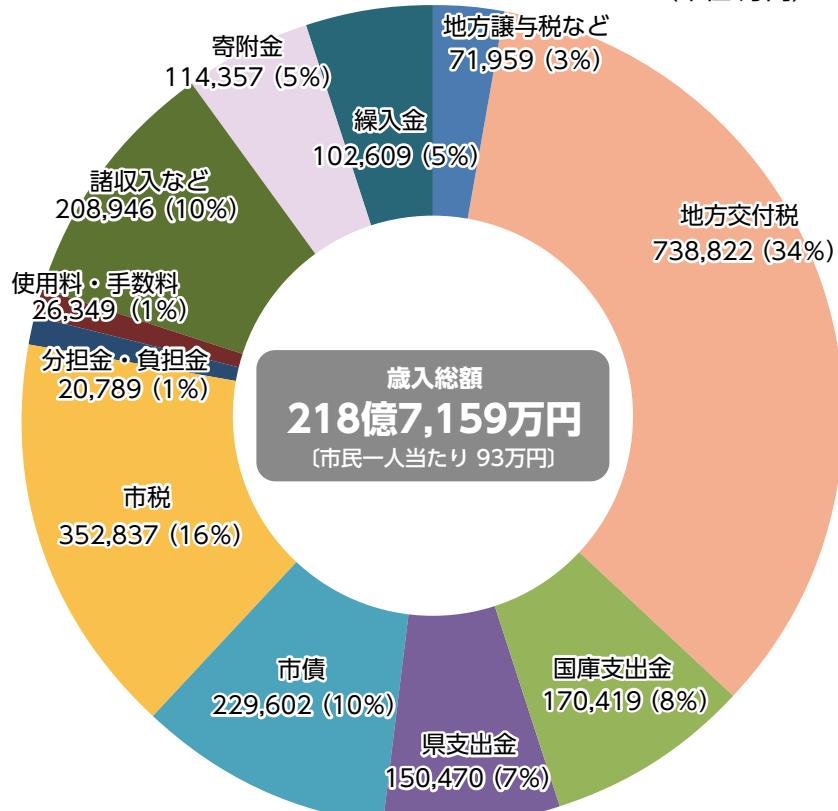
■特別交付税（▲9,959万円）  
暖冬により除雪費用の措置額の減や、大きな災害が発生しなかつたことによる減少

## 寄附金 11億4,357万円

■ふるさと納税（+6億7,866万円）  
返礼品の価格帯に幅を持たせたこと、寄附サイトの写真や表記の工夫したこと等による寄附額の大幅な増加

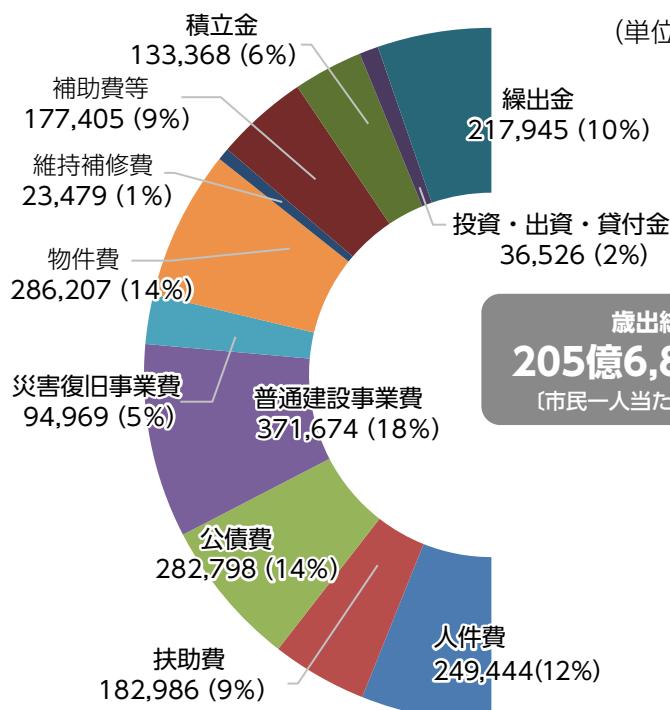
## 一般会計歳入の内訳

（単位:万円）



※表・グラフは表示単位で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります  
※市民一人当たりは、令和2年4月1日現在の人口で算出しています

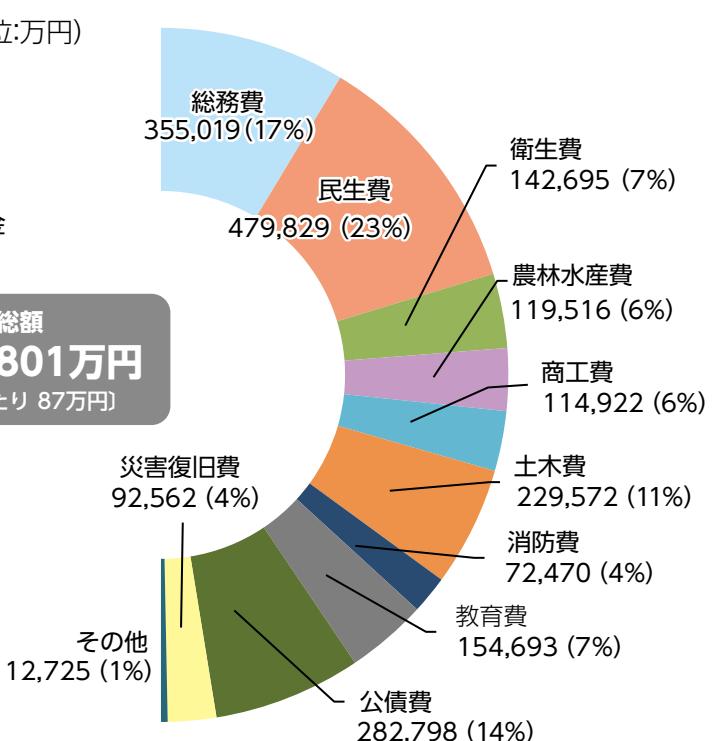
## ●一般会計歳出（性質別）の内訳



(単位:万円)

歳出総額  
**205億6,801万円**  
[市民一人当たり 87万円]

## ●一般会計歳出（目的別）の内訳



## ▼歳出の主な事業

**民生費 47億9,829万円**

- 養護老人ホームと光園整備事業 ..... 7億3,300万円
- 複合児童福祉施設整備事業 ..... 2億3,600万円
- 放課後等デイサービス「きゃっち」開設 ..... 389万円
- 宮川保育園再開準備 ..... 113万円
- 買い物弱者支援事業 ..... 402万円
- 医療・介護人材確保対策事業 ..... 942万円

**総務費 35億5,019万円**

- ふるさと納税応援寄附金返礼事業 ..... 3億2,838万円
- 市営バス等運行事業 ..... 1億3,135万円
- Wi-Fi環境整備事業 ..... 253万円
- 台湾新港郷との交流事業 ..... 147万円
- 移住・空家流動化対策事業 ..... 1,466万円
- 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト ..... 1,036万円

**商工費 11億4,922万円**

- まつり会館リニューアル整備事業 ..... 1億2,874万円
- Mプラザ温泉施設改修事業 ..... 7,106万円
- 企業の魅力情報発信事業 ..... 174万円
- モノづくり事業者育成事業 ..... 338万円

**教育費 15億4,693万円**

- 小中学校空調整備事業 ..... 2億5,642万円
- 小中学校ICT環境整備事業 ..... 8,104万円
- ウォーキング推進事業 ..... 666万円
- 地域歴史資源活用事業 ..... 1,983万円

**農林水産業費 11億9,516万円**

- 新規就農者応援事業 ..... 2,228万円
- 畜産独立就農者支援事業 ..... 135万円
- 広葉樹のまちづくり推進事業 ..... 1,863万円

**災害復旧費 9億2,562万円**

- 平成30年7月豪雨に伴う土木施設等の災害復旧工事

**衛生費 14億2,695万円**

- まめとく健康ポイント事業 ..... 206万円
- ごみ収集事業 ..... 1億3,156万円

**土木費 22億9,572万円**

- 市道除雪事業 ..... 1億3,510万円
- 古川祭屋台曳行支障電線等移設事業 ..... 965万円
- 街並み環境整備事業 ..... 6,840万円

## ●特別会計の決算状況

特別会計全体の実質収支は1億5,727万円となりました。

会計名	歳入決算額	対前年比	歳出決算額	対前年比	実質収支
国民健康保険特別会計	28億8,173万円	▲4.3%	28億1,433万円	▲5.0%	6,740万円
後期高齢者医療特別会計	3億8,593万円	▲0.4%	3億8,155万円	▲0.4%	437万円
介護保険特別会計	32億3,369万円	▲0.1%	31億7,177万円	0.1%	6,192万円
公共下水道事業特別会計	9億1,658万円	0.1%	9億1,449万円	0.4%	209万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億7,406万円	4.0%	1億7,195万円	3.9%	211万円
農村下水道事業特別会計	3億1,554万円	0.1%	3億1,046万円	▲0.3%	508万円
個別排水処理施設事業特別会計	1,382万円	▲0.6%	1,280万円	▲0.6%	102万円
下水道汚泥処理事業特別会計	1億5,360万円	▲1.0%	1億5,360万円	▲1.0%	0万円
駐車場事業特別会計	452万円	▲40.0%	99万円	▲86.1%	354万円
情報施設特別会計	9,745万円	▲9.2%	8,829万円	▲10.8%	917万円
給食費特別会計	3,003万円	▲11.9%	2,945万円	▲12.0%	58万円
計	82億694万円	▲1.7%	80億4,967万円	▲1.9%	1億5,727万円

## ●企業会計の決算状況

会計名	収入決算額	対前年比	支出決算額	対前年比	資金剩余额
水道事業会計(収益的収支)	5億4,094万円	▲1.8%	4億6,538万円	▲4.4%	13億9,103万円
水道事業会計(資本的収支)	4,141万円	▲1.7%	2億6,689万円	29.7%	
国民健康保険病院事業会計(収益的収支)	16億5,524万円	▲3.6%	17億537万円	▲4.8%	15億5,099万円
国民健康保険病院事業会計(資本的収支)	2,553万円	▲3.9%	1億1,005万円	▲17.4%	
計	22億6,312万円	▲3.2%	25億4,769万円	▲2.6%	29億4,202万円

## ●基金(貯金)の状況

令和元年度は、流葉温泉Mプラザ浴室改修工事等に公共施設管理基金1億4,400万円、災害時の物資調達に対応するための防災備蓄品の購入等に防災基金4,400万円、また養護老人ホームと光園の整備等に福祉事業基金1億150万円を活用しました。

基金残高は、同じ規模の市町村や近隣の市町村より高い数値となっていますが、これは大規模災害などの突発的な事態に対処できるよう財政調整基金として60億～65億円を確保する方針としているためです。

区分	基金残高(H30)	基金残高(R1)	前年対比
財政調整基金	63億1,311万円	64億8,592万円	2.7%
その他・特定目的基金	83億4,620万円	84億6,289万円	1.4%
運用基金	5億1,228万円	5億3,838万円	5.1%
計	151億7,159万円	154億8,719万円	2.1%

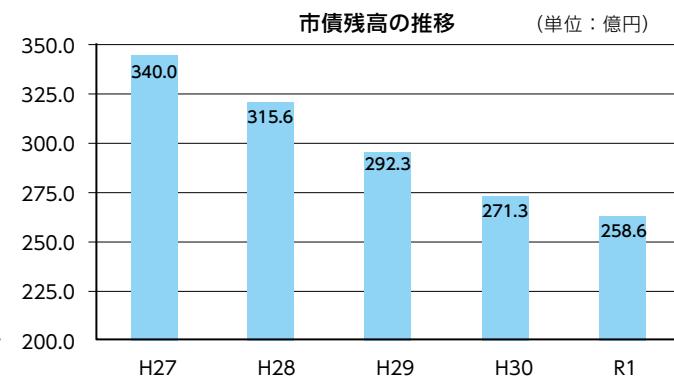
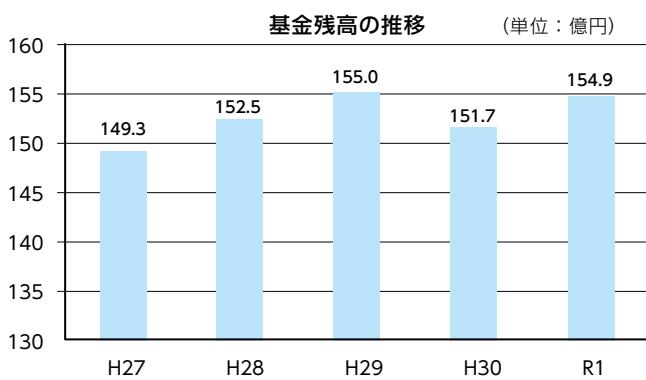
## ●市債(借金)の累積状況

令和元年度末の市債残高は、前年度から12億7,120万円減少し、258億6,296万円となりました。市債残高は平成25年度以降7年連続で減少しています。

単年度の公債費負担は高い状況が続いているが、新規起債額の発行抑制等により、令和3年度以降は実質的な公債費負担額も大幅に減少すると見込んでいます。

今後もプライマリーバランス(市債の新規借入額と返済額の差額)の黒字を維持し、将来負担の軽減を図る方針です。

区分	市債残高(H30)	市債残高(R1)	前年対比
一般会計	166億8,393万円	162億3,353万円	▲2.7%
特別会計	90億6,276万円	84億773万円	▲7.2%
企業会計	13億8,747万円	12億2,169万円	▲12.0%
計	271億3,416万円	258億6,296万円	▲4.7%



### 市民一人あたりの基金残高

**65万7千円**

(平成30年度から2万5千円増)

### 市民一人あたりの市債残高

**109万7千円**

(平成30年度から3万2千円減少)

※実質負担は54万9千円(交付税算入があるため)

※数値は万単位であるため、端数処理により、計や差引が合わない場合があります

## 飛騨市の財政状況について

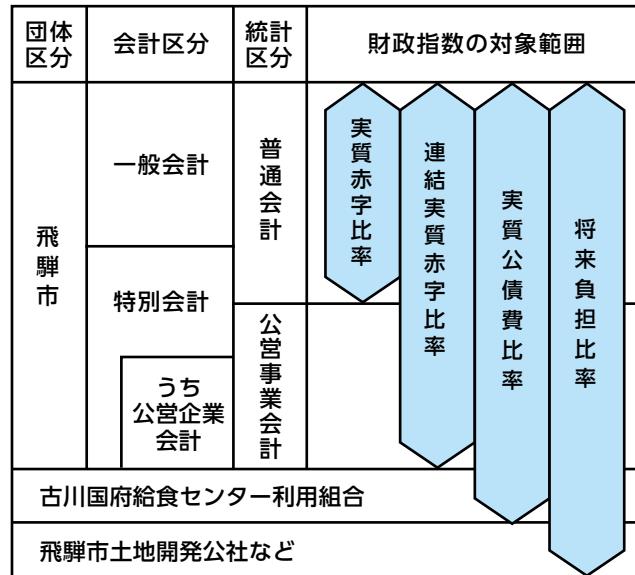
### ●財政健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市の財政状況を判断するための指標を公表します。

当市では、令和元年度も引き続き全ての項目で国の定める早期健全化基準を下回っており、財政の健全性が保たれているという結果が示されました。今後も、将来を見据えた堅実な財政運営に取り組みます。

	R1 数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.21%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.21%	30.0%
実質公債費比率	13.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	
資金不足比率	—	経営健全化基準 20.0%	

※赤字額や将来負担額がない場合は「—」で表示



▶意見書を湯之下副市長  
(右)へ提出する島田哲吉  
代表監査委員(中央)と徳  
島純次議会選出監査委員



本市の財政は、健全傾向は維持されているものの、今後の人口減少に伴う地方交付税の見直しなど依存財源が抑制される傾向にあることが想定される。自主財源確保に向け積極的に取り組み、健全かつ公正な財政運営を強く望むものである。

### ●監査意見総括

#### 【用語の説明】

扶助費	児童手当や生活保護、障がい者支援に対する給付など	市税	市民税や固定資産税など市に納める税金
補助費等	各種団体に対する補助金や負担金など	地方譲与税など	国税などから一定の基準により地方に配分されるお金
繰出金	特別会計の運営に対する一般会計からの支出金など	地方交付税	行政サービス水準確保のため国から交付されるお金
普通建設事業費	道路や公共施設の整備費用	国庫・県支出金	特定の事業に対して国や県から交付されるお金
特別会計	特定の事業を行うため、一般会計とは別に設置される会計	諸収入など	財産の売却や貸付、その他の収入
企業会計	地方公営企業法の適用を受け、営利的事業を行う会計	繰入金・繰越金	基金の取り崩し・前年度から繰り越したお金
実質収支	歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越す一般財源を除いた額	市債	公共事業等の財源として国などから借り入れたお金
収益的収支	企業会計における日々の営業活動に関する経費とその財源	総務費	徴税や防災、戸籍など行政運営全般に関する様々なお金
資本的収支	企業会計における施設・設備を整備するための経費とその財源	民生費	子どもや高齢者、障がい者などの福祉対策に使われたお金
実質赤字比率	普通会計の赤字額が標準財政規模に占める割合	衛生費	健康管理やごみ・し尿処理などに使われたお金
連結実質赤字比率	全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合	農林水産業費	農林水産業の振興に使われたお金
実質公債費比率	公債費(市債の返済)等が標準財政規模に占める割合	商工費	民間企業の支援や観光振興に使われたお金
将来負担比率	将来負担すべき負債(市債等)が標準財政規模に占める割合	土木費	道路や公園などの整備や維持管理に使われたお金
資金不足比率	公営企業の資金不足額が事業規模に占める割合	教育費	小中学校の運営や文化・スポーツ活動の振興に使われたお金
早期健全化基準	国が定める財政健全度の注意水準(イエローカード)	公債費	公共事業等の財源として借り入れたお金(市債)の返済
財政再生基準	国が定める財政健全度の危険水準(レッドカード)	人件費	市職員の給料・手当、議員・委員報酬など
経営健全化基準	国が定める経営健全度の注意水準(イエローカード)	物件費	臨時職員の賃金、光熱水費、各種委託料など
		維持補修費	公共施設の修繕や道路除雪費など

問 財政課 0577-62-8903